

渋沢栄一が設立に関わった企業のDNAを探る 第11回

東京海上日動火災保険 千代田区

息づく渋沢の「挑戦」精神

同社の創設を提案

明治時代、国家の近代化を目指す政府の殖産興業政策により、多くの産業が生まれた。その一つとして、当時業績を伸ばしていた海運・貿易業に欠かせない海上保険会社を設立する動きがあり、1879年に同社の前身である東京海上保険会社が誕生。その創設を提案したのが渋沢栄一である。その後、渋沢は相談役に就任し、経営に深く関与した。

同社の北沢利文取締役副会長は「当時の当社は今でいうベンチャー企業。企業の大海原への挑戦を支え、日本を国際的に成長させるためには、海上保険会社が不可欠だという考えのもと、渋沢翁も失敗を恐れずに日本で最初の保険事業に挑戦したのだろう」と話す。

渋沢なくして会社の存続なし

同社は開業直後から欧米で貨物保険を中心に事業を展開し、1890年からは

英国での船舶保険の引き受けで事業を急成長させた。

しかし、船舶保険を販売した英国の代理店は、売り上げ拡大のため整備不良の船舶も取り扱ったことから、保険金の支払いが急増。1894年には経営危機に陥りかねないほどの事態となった。

そうした中、渋沢は自ら興した同社の危機に際して、取締役となり経営改善に当たった。当時まだ26歳だった同社の各務鎌吉を抜擢してロンドンに派



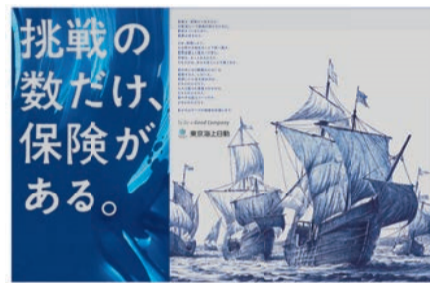
右から二人目が渋沢栄一、左端が各務鎌吉
出典：宇野木忠著「各務鎌吉」昭和書房

遣。彼を中心に収益改善策を検討させ、立て直しを図った。「渋沢翁は、年齢に関わらず有能な人材を登用し、社員からの有益な提案を幅広く拾い上げ、経営の課題に逃げることなく取り組んだ。若き有能な社員を活用し、英国での経営危機を解決した渋沢翁なくして会社の存続はなかった」と北沢副会長は強調する。

挑戦を支えるDNAが息づく

同社は2004年、日動火災海上保険と合併、現在の東京海上日動火災保険となり、昨年には創設140周年の節目を迎えた。社会環境の変化とともに発生する新たなリスクに対して、同社は多種多様な商品を世に送り出すことで、個人や企業の様々な挑戦を支援し続けてきた。

北沢副会長は「我々も多岐にわたる挑戦をしながら、お客様を保険で守ってきた。それは渋沢翁の『リスクを恐れ



現在、本社ビル1Fに大きく掲出されている垂れ幕



北沢利文取締役副会長

ずに挑戦する』という精神が脈々と受け継がれているからだ」と話す。

より日本経済を元気に

渋沢の精神を踏まえた上で、北沢副会長は「中小企業への支援が重要」と指摘し、「全国各地の中小企業がもっと元気になるように、今後も様々な提案をしていきたい」と力強く語る。

その一環として実施しているのが、「健康経営優良法人」の認定取得をサポートする取り組みである。現在、その支援先は中小企業をはじめ数百社に上る。「従業員が将来も働き続けたいと思うような労働環境を整備し、企業が従業員の健康により関心を持つ。そのような中小企業が増えるよう全力で支援していきたい」と笑顔を見せる。同社の飽くなき「挑戦」は続く。



featuring

渋沢栄一

受け継がれたDNAとその言葉

東商初代会頭の渋沢栄一は、当時500を超える企業の設立に関わった。「民の力を強くしなければ、世の中の繁栄はない」「公益と私益の両立」といった渋沢の「意志」は現代でも脈々と受け継がれている。その意志をつなぎ現在も活躍する企業の取り組みや想いを紹介するとともに、渋沢が残した言葉の意味を検証し、これからの経済社会の在り方を考える機会としていきたい。

渋沢栄一の言葉

第39回

よく集むるを知りてよく散ずることを知らねば、その極、守銭奴となる。

【論語と算盤:能く集め能く散ぜよ】

日本の家計の1,864兆円(うち現預金986兆円)、民間非金融法人の1,186兆円(うち現預金271兆円)という莫大な金融資産(昨年9月末時点)は、金融機関や年金基金など通じて経済社会へと循環します。

ただ、この資金のほとんどが「前例」によって運用されています。昭和時代の前例、平成時代の前例です。つまり、日本人は渋沢栄一が警鐘を鳴らす「守銭奴」になっている恐れがあります。

新しい令和時代には、過去の時代の前例による運用ではなく、これからの前例をつくる運用で新たなお金の流れをつくるのが不可欠。よく散ずることも知らなければならなりません。

よく散ずるためには物事をしっかりと検討することは善です。ただ、世の中から求められている中、日本の会社に意思決定のスピード感がないことは百害あって一利なしです。

渋沢栄一の「論語と算盤」、つまり、己のためだけではなく世のためという思想を投資の世界で表現すれば、それはポジティブで測定可能な社会的インパクト「と」経済的リターンを目指す「インパクト投資」でありましょう。

経済的リターンを求める「おまけ」として社会貢献もしているということではありません。経済合理性を度外視する慈善活動でもありません。インパクト投資とはポ

ジティブな社会的インパクトを意図として、その持続可能性を支えるために経済的リターンも必要であるという考え方です。

インパクト投資のように新たな時代のための新たなお金の流れを官民連携で日本から世界へつくることは優先度が高い国策と位置付けるべきではないでしょうか。

シブサワ・アンド・カンパニー社長
渋澤 健

東商サポート&サービス

新刊のご案内 インコタームズ® 2020

国際商業会議所 (ICC) 日本委員会発行

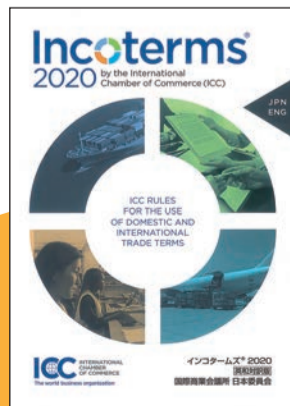
英和对訳版

サポート

- 東京商工会議所共済制度幹事代理店
- ◆労災上乗せ共済
- ◆業務災害補償共済
- ◆所得補償共済
- ◆団体長期所得補償共済
- ◆個人情報漏えい共済制度
- ◆団体 PL 保険制度
- ◆ビジネス総合共済制度
- ◆各種保険全般

サービス

- 書籍販売
- ◆検定試験テキスト・問題集
- ◆ICC出版物
- ◆英文契約書ひな型
- 健康管理サービス
- 東商トク割便
- ノベルティ販売
- 各種サービス取次代行



税込価格 6,600 円 ※ICC 会員 4,840 円

株式会社 東商サポート&サービス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル6階
TEL 03(3213)3846 FAX 03(3283)7768
URL <http://www.tosho-ss.co.jp>